様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施 策 | ①離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島定期航空路線の確保・維持に向けた空港施設の更新・機能向上 |
| 主な取組 | 定期航空路線の維持 | | 対応する成果指標 | 離島空港の年間旅客数 |
| 施策の方向 | ・離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助を行う。 | 国,県,市町村 | 路線の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び路線の運航に必要な航空機購入に対する補助 | | |
| | | 定期航空路線数（内訳） | | |
| | | 11路線（継続11路線） | 11路線（継続11路線） | 11路線（継続11路線） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | 離島空路確保対策事業費 | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 県単等 | 補助 | 53,521 | 73,382 |

| 予算事業名 | 離島空路確保対策事業費 | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 補助 | 420,162 |

### 令和6年度活動内容

離島航空路線の確保・維持を図るため、令和５年度離島航空路線確保維持計画に基づき、運航費を補助するほか、関係機関との調整等を行う。

### 令和7年度活動計画

離島航空路線の確保・維持を図るため、令和６年度離島航空路線確保維持計画に基づき、運航費を補助するほか、関係機関との調整等を行う。

| 活動指標名 | 定期航空路線数（内訳） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 離島航空路線の安定的な運航に向け、県、離島町村および航空事業者で構成する協議会を開催した。 |
| | 11路線 | 11路線 | 10路線 | 11路線（継続11路線） | 90.9% | 順調 | |

**進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果**

離島航空路の確保・維持を図るため、令和６年度離島航空路線確保維持計画を作成し、宮古～多良間路線、那覇～久米島路線、那覇～与那国路線の運航に伴う欠損を支援し、路線の確保・維持につながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○離島航空路を確保・維持するため事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図る等、官民が連携して離島航空路を確保・維持するための取り組みを検討する必要がある。 | これまで事業者に対し運航費を補助してきたが、燃料高騰、為替変動の影響により、離島航空路線を運航する事業者の経営状況も厳しさを増していることから、就航自治体と協調し部品費を補助した。 |

様式１（主な取組）

| 3　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況（内部要因） | 離島航空路線において、小型の航空機で運航することから固定費の割に座席数が少なく、一人当たりの座席コストが割高となる。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化） | 物価高騰・為替変動が機体整備費、部品費等に特に影響を与え、路線維持が厳しい状況となっている。 |
| | |
| | |

| 4　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | 離島航空路を確保・維持するため事業者においては適切な人員体制等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図る等、官民が連携して取組を検討する必要がある。 |
| ② 連携の強化・改善 | 就航自治体と協調し、支援策を検討する必要がある。また、国の経済対策を活用した物価高騰等対策支援に取り組む必要がある。 |
| | |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施　策 | ①離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島発着航空路線の維持・拡充 |
| 主な取組 | 路線再開・継続運航支援 | | 対応する成果指標 | 離島空港の年間旅客数 |
| 施策の方向 | ・過去に廃止された石垣拠点の２路線や那覇　・粟国路線の継続運航、伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組むなど、離島発着航空路線の維持・拡充に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援および再開後の反復継続運行に向けた検討支援を行う。 | 国,県,市町村 | 過去に廃止された路線の再開に向けた検討・支援及び再開後の反復継続運航に向けた検討・支援 | | |
| | | 支援路線数（内訳） | | |
| | | 3路線（継続3路線） | 3路線（継続3路線） | 3路線（継続3路線） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | 離島航空路チャーター運航支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 一括交付金<br>（ソフト） | 補助 | 78,683 | 108,111 |

| 予算事業名 | 離島航空路チャーター運航支援事業 | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 一括交付金<br>（ソフト） | 補助 | 191,558 |

| 令和6年度活動内容 | 令和7年度活動計画 |
|---|---|
| 那覇-粟国、石垣-多良間・波照間路線の継続的な運航を図るため、路線運航に伴い欠損が生じた場合に補助する。 | 那覇-粟国、石垣-多良間・波照間路線の継続的な運航を図るため、路線運航に伴い欠損が生じた場合に補助する。 |

| 活動指標名 | 支援路線数（内訳） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 離島航空路線の安定的な運航に向け、県、離島町村および航空事業者で構成する協議会を開催した。 |
| | 3路線 | 3路線 | 3路線 | ３路線（継続３路線） | 100.0% | 順調 | |

**進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果**

離島町村、県、航空事業者の連携が図られたことにより、離島航空路の確保・維持につながった。航空路線の安定的運行により、離島住民および観光客等の移動方法の選択肢が増え、居住条件が改善された。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○　離島航空路線の確保・維持するため、事業において適切な人員配置等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど官民が連携して取組を検討する必要がある。 | 離島町村および航空事業者で構成する協議会を開催し、各自治体における利用促進、需要喚起の取組について情報を共有し、利用者のニーズや課題について周知・PRなどの改善策を関係者間で検討ができた。 |

様式１（主な取組）

| ３　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況（内部要因） | 離島航空路線において、小型の航空機で運航することから、固定費の割に座席数が少なく、一人当たりの座席コストが割高となる。 |
| | |
| | |
| | |

| ４　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | 離島航空路線の確保・維持するため、事業において適切な人員配置等により費用の効率化を図るとともに、県・町村においては住民や観光客の需要喚起を図るなど官民が連携して取組を検討する必要がある。 |
| | |
| | |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施　策 | ②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島航路の確保・維持 |
| 主な取組 | 離島航路補助事業 | | 対応する成果指標 | 離島港湾における定期航路の数 |
| 施策の方向 | ・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興および離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助する。 | 国,県,市町村 | 離島航路の運営により生じた欠損に対する補助 | | |
| | | 支援航路数（内訳） | | |
| | | 15航路（継続15航路） | 15航路（継続15航路） | 16航路（継続15航路、新規1航路、累計16航路） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | 離島航路補助事業費 | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 県単等 | 補助 | 606,081 | 576,758 |

| 予算事業名 | 離島航路補助事業費 | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 補助 | 844,294 |

### 令和6年度活動内容

離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、補助した。

### 令和7年度活動計画

離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、補助する。

| 活動指標名 | 支援航路数（内訳） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保・維持を図った。 |
| | 15航路 | 14航路 | 14航路 | 16航路（継続15航路、新規１航路、累計16航路） | 87.5% | 概ね順調 | |

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物価高や燃料価格の高騰等の影響により、航路事業者の船舶修繕費および燃料費が増加した。国において国庫補助額の増額措置がなされるとともに、県補助分においても所用額を確保し補助することで離島航路の確保・維持を図った。
また、欠損補助対象は16航路あるが、収支状況を確認した結果、黒字となったため補助対象外となった航路等があり、補助実績は14航路となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。<br>○各航路関係者が今後の経営計画を協議する分科会において、収支改善や船舶更新に向けた取組等について協議する。 | ○離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助を行った。<br>○利用者増加および経費削減による収支改善の取組や、人手不足に対する対応を含め、経営維持に向けた経営計画について航路事業者と意見交換を行った。 |

様式１（主な取組）

| 3　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況（内部要因） | 離島の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図りにくいことから、採算面で構造的課題を抱えている。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化） | 物価高の影響による燃料費および船舶修繕費等の値上がりや修学旅行生等の旅客がいまだコロナ禍前の水準まで回復していないため、経費削減や収支改善の取組が必要となっている。 |
| ④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化） | 航路事業者においても人手不足が深刻になっており、一部航路で減便等で対応している事業者がいる。 |
| | |

| 4　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 |
| ② 連携の強化・改善 | 各航路関係者が今後の経営計画を協議する分科会において、各航路に応じた収支改善策等を協議する。 |
| ② 連携の強化・改善 | 離島航路の確保・維持のためには、欠損補助だけでなく、航路事業者の人手不足対策も必要となることから、引き続き意見交換等を実施していく。 |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施 策 | ②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島航路の確保・維持 |
| 主な取組 | 離島航路運航安定化支援事業 | | 対応する成果指標 | 離島港湾における定期航路の数 |
| 施策の方向 | ・航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援等を行い、離島住民のライフラインである離島航路の確保・維持に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費または購入費を補助する。 | 県 | 離島航路の船舶確保（建造・購入）に対する補助 | | |
| | | 支援の実施件数（累計） | | |
| | | 支援計画の策定 | 1件 | 1件（2件） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | 離島航路運航安定化支援事業 | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 一括交付金<br>（ハード） | 補助 | 0 | 0 |

| 予算事業名 | 離島航路運航安定化支援事業 | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| ― | ― | 0 |

| 令和6年度活動内容 | 令和7年度活動計画 |
|---|---|
| 今後船舶を建造取得予定の航路事業者や関係省庁と連携し、船舶更新支援のあり方について検討する。 | 今後船舶を建造取得予定の航路事業者や関係省庁と連携し、船舶更新支援のあり方について検討する。 |

| 活動指標名 | 支援の実施件数（累計） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 令和６年度は船舶の更新を希望する事業者がいないため、目標値および実績はゼロとなった。今後の船舶更新支援について、船舶更新未実施の事業者と調整した。 |
| | 0航路 | 0航路 | 0件 | １件（２件） | 0.0% | 未着手 | |

**進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果**

船舶の更新については、沖縄県離島航路船舶更新支援計画に基づいて更新していたが、当該計画は令和３年度で終了している。船舶更新未実施の事業者とは意見交換を行いながら、今後のスケジュールについて検討している。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○　今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めていく。 | 令和６年度は、船舶更新未実施の事業者や関係市町村と船舶建造に向けたスケジュール等について意見交換を実施した。引き続き、事業者および関係市町村等と船舶建造および事業化に向けた調整を行う。 |

様式１（主な取組）

| ３　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ① 県の制度、執行体制（内部要因） | 船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。 |
| ① 県の制度、執行体制（内部要因） | 物価高の影響もあり、買取・建造に係る費用が増加し、補助金交付要綱の標準船価の見直しの必要がある。 |
| ② 他の実施主体の状況（内部要因） | 船舶更新支援計画に基づき、おおむね１航路１隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。 |
| | |

| ４　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） | 補助内容の拡充については、これまでの実績および他の補助事業との区別を整理した上で検討を行う。 |
| ④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） | 補助内容の拡充については、これまでの実績および他の補助事業との区別を整理した上で検討を行う。 |
| ② 連携の強化・改善 | 今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に行えるよう調整を進めていく。 |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施　策 | ②離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持 |
| | | | 施策の小項目名 | ○新たな航路の開設に向けた検討の推進 |
| 主な取組 | 新たな航路の開設に向けた検討 | | 対応する成果指標 | 離島港湾における定期航路の数 |
| 施策の方向 | ・新たな航路の開設については、関係市町村や航路事業者等の意向を踏まえつつ、旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、検討を進めます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 新たな航路の開設に向けた検討 | 県 | 新たな航路の開設に向けた検討 | | |
| | | 関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数（累計） | | |
| | | 1回 | 1回（2回） | 1回（3回） |
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― | |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | - | | | |
|---|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 | |
| ― | ― | ― | | |

| 予算事業名 | - | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| ― | ― | |

**令和6年度活動内容**

新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行った。

**令和7年度活動計画**

新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行い、進捗状況等について情報収集する。

| 活動指標名 | 関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数（累計） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行い、進捗状況等について情報収集する。 |
| | 1回 | 1回 | 2回 | １回（３回） | 100.0% | 順調 | |

**進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果**

新たな航路事業者との意見交換および関係省庁から進捗状況の情報収集等を実施した。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| 航路事業者等の意向を踏まえつつ、関係市町村、関係省庁も含め意見交換を実施していく。 | 航路事業者と意見交換を実施しつつ、関係市町村、関係省庁と連携して情報収集を実施した。 |

様式１（主な取組）

| 3　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 他の実施主体の状況（内部要因） | 旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、航路事業者および関係市町村等の意向を踏まえつつ、意見交換を実施していく。 |
| | |
| | |
| | |

| 4　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ② 連携の強化・改善 | 航路事業者等の意向を踏まえつつ、関係市町村、関係省庁も含め意見交換を実施していく。 |
| | |
| | |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施　策 | ③地域特性に応じた島内移動手段の確保 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島の地域特性に応じた移動環境の創出 |
| 主な取組 | 市町村主催の地域公共交通会議等への参画 | | 対応する成果指標 | 離島における乗合バス利用者数 |
| 施策の方向 | ・空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 離島市町村主催の地域公共交通会議等へ参画し、地域特性に応じた移動環境の在り方を検討する。 | 県,市町村 | 離島市町村主催の地域公共交通会議等への参画による地域公共交通のあり方等の検討 | | |
| | | 地域公共交通会議等へ参画する市町村数（離島）（累計） | | |
| | | 2市町村 | 1市町村（3市町村） | 1市町村（4市町村） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | 交通体系整備推進事業費 | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 県単等 | その他 | 43,749 | 32,139 |

| 予算事業名 | 交通体系整備推進事業費 | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | その他 | 25,000 |

**令和6年度活動内容**

検討が進められているライドシェアについて情報を収集し、情報の共有を図っていく。

**令和7年度活動計画**

離島主催の地域公共交通会議等へ参加し、地域公共交通計画の策定や地域の実情を踏まえた移動環境のあり方について協議する。

| 活動指標名 | 地域公共交通会議等へ参画する市町村数（離島）（累計） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 離島市町村主催の地域公共交通会議等へ委員として参加した。また、ライドシェアについても情報収集し、適宜関係市町村への情報共有を行った。 |
| | 4市町村 | 3市町村 | 1市町村 | １市町村（４市町村） | 100.0% | 順調 | |

**進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果**

参加依頼のあった離島市町村地域公共交通会議に参加し、地域の実情を踏まえた移動環境のあり方について議論した。

（２）これまでの改善案の反映状況

| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ○離島市町村が開催する、地域公共交通会議に参加し、地域の実情を踏まえた移動環境のあり方について議論する等、情報収集を行う。 | 離島それぞれの地域の実情を踏まえた課題とそれに対する施策が検討されており、会議では、現地の情報を踏まえた意見交換を行った。 |

様式１（主な取組）

| 3　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ⑦ その他(改善余地の検証等) | 公共交通会議に参加していない離島市町村については、実情の把握が難しい場合もあり、そのような地域についても、情報収集に努める必要がある。 |
| | |
| | |
| | |

| 4　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ⑧ その他 | 現地での情報収集や意見交換に努めるとともに、本島を含めた他市町村における事例等も紹介しながら、引き続き、離島市町村における移動環境のあり方を検討していく。 |
| | |
| | |
| | |

様式１（主な取組）

# 「主な取組」検証票

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 施策展開 | 2-(8)-エ | 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築 | 施　策 | ③地域特性に応じた島内移動手段の確保 |
| | | | 施策の小項目名 | ○離島バス路線の確保・維持 |
| 主な取組 | バス路線補助事業（生活バス路線確保対策） | | 対応する成果指標 | 離島における乗合バス利用者数 |
| 施策の方向 | ・離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持については、運行費補助や車両購入補助等を行い、生活交通の確保・維持に取り組みます。 | | | |

## 1　取組の概要（Plan）

| 主な取組（アクティビティ） | 実施主体 | 年度別計画 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 活動指標（アウトプット） | | |
| | | R4 | R5 | R6 |
| 離島住民の日常生活に不可欠な移動手段を確保・維持するため、運行収入のみでは維持が困難な生活バス路線について、市町村と連携し運行費および車両購入の補助をする。 | 県,市町村 | 離島の生活バス路線の運行に伴い生じた欠損に対する補助 | | |
| | | 支援路線数（内訳） | | |
| | | 19路線（継続19路線） | 19路線（継続19路線） | 19路線（継続19路線） |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 担当部課【連絡先】 | 企画部交通政策課　【　098-866-2045　】 | 関連URL | ― |

様式１（主な取組）

## ２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

| 予算事業名 | バス路線補助事業費（うち離島路線に係る運行費・車両購入費補助） | | |
|---|---|---|---|
| 主な財源 | 実施方法 | R5年度<br>決算額 | R6年度<br>決算見込額 |
| 県単等 | 補助 | 84,880 | 91,319 |

**令和6年度活動内容**

欠損（赤字）が見込まれているバス路線(19路線）について運行継続を支援した。

| 予算事業名 | バス路線補助事業費（うち離島路線に係る運行費・車両購入費補助） | |
|---|---|---|
| R7年度 | | |
| 主な財源 | 実施方法 | 当初予算額 |
| 県単等 | 補助 | 90,000 |

**令和7年度活動計画**

欠損（赤字）が見込まれているバス路線(19路線）について運行継続を支援する。

| 活動指標名 | 支援路線数（内訳） | | R6年度 | | | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値 | R4年度 | R5年度 | 実績値(A) | 目標値(B) | 達成割合<br>A/B | | 19路線の欠損額補助を行う。 |
| | 19路線 | 19路線 | 19路線 | 19路線（継続19路線） | 100.0% | 順調 | |

様式１（主な取組）

| 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | |
|---|---|
| 欠損額が生じているバス路線全１９路線に欠損補助を行った結果、支援している１９路線において運行維持ができている。 | |
| （２）これまでの改善案の反映状況 | |
| 令和6年度の取組改善案 | 反映状況 |
| ○　最適な生活交通網を確保・維持するために地域のコミュニティバスおよびデマンド交通の運行やバス利用促進策の検討をする必要がある。<br><br>○　生活バス路線の運行補助を継続的に実施するとともに、バス利用者の増加に向けバス利用促進策の検討をする必要がある。 | 生活交通確保維持協議会において、地域交通ネットワークと密接なデマンド交通等の運行や利用促進策等について協議をし、検討をしているところ。<br><br>バスロケーションシステムの周知や路線沿線の学校へバス通学の案内などの啓発活動を実施しているところ。また、利用状況等を踏まえた運行形態、ダイヤの見直しなど、持続可能な運行を検討し、利用者の増加に努めている。 |

| 3　取組の検証（Check） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ③ 他地域等との比較（内部要因） | 利用者が限定的な離島地域は、運賃収入によるバス路線の採算性確保が困難である。また、バス路線の運行に係る燃料費、人件費、車両購入費などの経費の多くは固定費で経営努力による節減には限界がある。 |
| | |
| | |
| | |

| 4　取組の改善案（Action） | |
|---|---|
| 類型 | 内容 |
| ③ 他地域等事例を参考とした改善 | 最適な生活交通網を確保・維持するために路線バスの維持と並行して、地域のコミュニティバスおよびデマンドバス交通の運行や、バス路線の再編などバス利用促進策の検討をする必要がある。 |
| | |
| | |
| | |